

SAP II 全体総括表

行政運営の改革（No.1～7）

財政運営の改革（No.8～12）

事務事業の改革（No.13～15）

チャレンジ改革

判定区分 ○・・・実施、△・・・一部実施、×・・・未実施

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
行政運営の改革				
1	行政情報課		マイナポータルを利用したオンライン手続の推進	マイナポータルで手続きできるサービスメニューの充実
	総括	マイナンバーカードを利用した電子申請（マイナポータル）の登録事業数の促進を行い、申請可能手続は23手続となりました。この登録数は、県内でも上位となります。		
	今後	マイナポータルを利用した電子申請を拡充させるため、市民への周知を行い、利便性向上に努めます。		
2	管財課		包括契約を活用した業務委託の見直し	施設管理について包括契約導入の検証を行い、市役所とわかくさプラザから検討を実施
	総括	3年間の包括委託契約の研究、調査の結果、市役所とわかくさ・プラザでは公の施設等の違いがあり、包括委託の導入は難しいと判断しました。また、現状では指定管理者制度の長所を生かしながら大きな効果を得ることができないとの結論に至りました。		
	今後	付加価値の取入れ、維持管理水準の向上など、事務負担、コストの削減以外の効果の検証も検討していきます。		
3	秘書課		地域事務所のあり方の見直し	機能の統廃合による事務所の適正配置
	総括	平成30年7月豪雨災害の経験から、災害発生時の事務所機能の必要性を再検討し、現状維持を基本としました。 地域事務所には現在、地域の総合庁舎としての機能を持たせており、この機能を維持するには現状の人数が必要最低限と考えます。		
	今後	ICTの活用や地域事務所を含めた全庁的な業務の見直しも見据え、市民の利便性向上に向け多角的な視点から検討を進めます。		
4	財政課		健全な財政運営	健全な財政運営による良質な行政サービスの提供
	総括	3年間の取組の1つである使用料の見直しを行い、市内在住者と市外在住者との差を設けることで、より施設利用者の受益者負担の公平性を高めました。		
	今後	未達となった、補助金等交付基準の改正及び基準の検証を継続して行っていきます。		

判定区分 ○・・・実施、△・・・一部実施、×・・・未実施

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
行政運営の改革				
5	環境課		ごみ収集業務の効率的なアウトソーシングの検討	ごみ収集業務の効率的なアウトソーシングの検討
	総括	民間との費用比較では、直営の方が安いことがわかりました。また、災害時のごみ収集など柔軟な対応は、直営であることの利点が大きく、アウトソーシングは人手不足の解消などを目的とした、部分的なものが効率的と判断しました。		
	今後	早急の民間委託への検討ではなく、夜間休日業務など必要な部分での効果的な外部委託を推進します。		△
6	スポーツ推進課		中池自然の家の運営見直し	料金の見直しを行い、利用者の推移により見直し方法を検討
	総括	これまで市内外利用者で同一だった料金について、新たに市外利用者料金を設定し、受益者負担の適正化を行いました。また、施設利用者に大きな影響を及ぼしていた「宿泊室の空調設備」「給湯設備」の改修を行い、施設の利便性が向上しました。		
	今後	計画的に改修を行いながら、中池公園全体の包括委託を視野に入れ、施設の魅力向上に取り組む必要があります。		○
7	文化課		武芸川ふるさと館の見直し	ふるさと館の展示内容の見直しや利用者の増加施策を研究・推進
	総括	発掘調査展や考古学の体験教室の実施など今までになかった事業により、小学生親子など新たな層の利用を促すことができました。ワークショップ事業など体験できる場づくりやふるさと館を拠点とした地域でのフィールドワークなどの活用が有効です。		
	今後	ワークショップなどの開催だけでは、年間の利用者数としては微増であるため、新規の展示企画の立案など魅力ある事業を実施します。		△

判定区分 ○・・・実施、△・・・一部実施、×・・・未実施

改 革 の 柱				
No.	所 管 課	取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性	
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
財政運営の改革				
8	スポーツ推進課	民間を活用したイベント開催の推進	大規模イベントの更なる民間力の活用により、効果的・効率的なイベント運営を図る	
	総括	委託可能な組織及びその際の必要経費等の調査や、民間を活用したイベントの開催について検討及び推進を行ってきましたが、当市のイベントの規模では短期間での民間への移行は難しく、継続した長期的な調査や取組が必要です。		
	今後	効率的なイベント運営には、活動に積極的に参加してくれる地元住民の育成（発掘）や協賛企業の増加などを進める必要があります。		△
9	企画広報課	広報せきの民間シェア	民間活用をすることで、広報紙の配布率を上げながらコストを削減	
	総括	民間活用による広報紙の作成、配布は、今以上にコストが増加する恐れがあります。また、民間の撤退など民間とのシェアには様々なリスクがあるため、導入は適切ではないと考えられます。読読率を高めるため、広報紙のレイアウトの変更や動画の活用、関市の公式LINEで若者への情報発信を行うなど、社会の変化に対応した取組を実施しました。		
	今後	LINEアカウント登録者数を増やすとともに、行政情報の効果的な伝達手段についても研究していきます。		△
10	下水道課	下水道処理場の統廃合	し尿処理施設と公共下水処理場との統合に向けた検討	
	総括	し尿処理場と公共下水処理場を統合することに方針決定しました。また、農業集落排水処理場の最適化構想も計画を策定したため、より効率的な更新、修繕を行うことができます。		
	今後	処理場統合の事業化に向け、取組を進めていきます。		○
11	企画広報課	一部事務組合構成団体との負担割合の見直し	広域の負担金算出根拠の検証作業を実施し、適正な算出根拠とする	
	総括	広域連携事業における負担金割合は、様々な積算方法があります。構成市ごとで考え方の違いもあり、一概に適正といえる負担金の算出根拠を提示することが難しいため、継続的に協議をしてまいります。		
	今後	想定される大規模事業や施設修繕費など大きな費用が発生するものに対し、適切に費用負担に対応できるよう協議を実施します。		△

判定区分 ○・・・実施、△・・・一部実施、×・・・未実施

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
財政運営の改革				
12	管財課		公共施設再配置計画の推進	公共施設再配置計画に基づき、施設の統廃合を進める
	総括	第Ⅰ期の約半分が経過しましたが、概ね計画どおり進捗しており、一定の成果が見られます。今後も引き続き計画を推進していきます。		
	今後	廃止した施設などの利活用や公売、貸付など効果的な財源確保に向けた検討していきます。		

判定区分 ○・・・実施、△・・・一部実施、×・・・未実施

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
事務事業の改革				
13	危機管理課		防災バスの廃車	防災バスの利活用についての検討
	総括	豪雨災害や豚コレラ発生時に、防災バスの出動がありました。各種訓練やイベントでの活用機会も増え、改革の一部は達成したと判断します。大きな修繕を要する故障はないため、廃止はしませんが、引き続き柔軟な活用を模索します。		
	今後	大規模な修理があるまでは、効果的な利用を続けていきます。		
14	環境課		関市民リサイクル推進協議会の廃止	2020年度までに関市リサイクル推進協議会を解散します
	総括	リサイクル推進協議会の取組を自治会連合会の活動に集約するための調整等を行いましたが、計画期間中には目標達成（解散）に至りませんでした。今後は、今年度末の自治会連合会にて受入れを諮り、来年度中に解散をする方針です。		
	今後	自治会連合会と調整のうえ、来年度中に解散します。		
15	文化課		関市立篠田桃紅美術空間の見直し	美術空間の施設の有効活用や、廃止を視野に入れた後利用について検討を開始
	総括	最終年度の来場者数はコロナの関係で減少しましたが、コロナの影響を受けていない前2年間の入場者は増加しました。指定管理者の契約期間の延長や利用料金制により指定管理者の入場者数増加に向けた支援体制の構築、多方面へのPRにより雑誌にも取り上げられたため、新規入場者につながったと考えます。		
	今後	この施設の適切な需要を見越しながら魅力ある企画展の実施と効果的な宣伝を実施します。		

判定区分 (↗)・・・積極的に推進 (→)・・・継続

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
チャレンジ改革				
1	企画広報課		シェアリングエコノミー	関市の課題解決を図るシェアリングエコノミーの取組を調査します
	総括	計画期間内では、他自治体での取組の研究や、複数のプラットフォーマーとの連携、シェアリングエコノミーの考え方や利用方法、取組を市民に周知するため、セミナーを開催しました。		
	今後	関市のライフスタイルに合ったプラットフォーマーとの連携や取組の周知を進め、市民の利活用の普及につなげていきます。		
2	都市計画課		まちづくり会社の設立	市民、事業者等と協働で行うまちづくり体制の構築を目指します。
	総括	本町BASEでの活動が始まり、市民や事業者と協働したまちづくり事業が進みつつあります。本町BASEの活動を推進し、関わる人を増やすとともに古民家山麓を核とした市街地中心部の魅力ある空間づくりにより将来を担うまちづくりに関わる人材の育成を目指します。		
	今後	本町BASE、古民家山麓を中心とし協働のまちづくりを進めます。		
3	秘書課		働き方改革	行政の新たな働き方を構築します。
	総括	コロナ禍によりテレワークやオンライン会議などICTを活用した取組が大幅に進みました。職員の意識の醸成やICTの活用など一定の成果が得られましたが、職場によって繁忙期や業務の種類が異なることから、全職場一体となつての取組に課題がありました。		
	今後	長時間労働の解消や働きやすい職場環境の整備、職員の意識改革にも取り組みます。		

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
チャレンジ改革				
4	高齢福祉課		福祉人材の育成	介護職に対するマイナスイメージを改善し、将来、福祉の現場で働く人材を増やしたい。
	総括	昨今の介護事業所においては、介護人材不足による休止（休業）が目立つようになったため、市内に所在する介護事業所が安定した介護保険サービスを提供するためには、市内外を問わず、介護人材を確保することが最も重要であると認識し、従業者への直接的財政支援を実施することにしました。		
	今後	安定的に介護人材を確保するため、就業奨励金の更なる充実に向けた調査及び研究を行います。		→
4	子ども家庭課		福祉人材の育成	福祉の現場で働く人材を増やしたい。
	総括	保育士確保に向けて、岐阜県保育士・保育所支援センターと連携して一定程度の取組を実施しました。しかし、毎年の保育士採用に対し、退職者も同数程度出ており、「保育環境改善」の取組が急務であります。現状は、会計年度任用職員の採用に頼っており、抜本的な解決が難しい状況です。		
	今後	仕事のやりがいや与えられた責任、給与や福利厚生など仕事の選択には様々な要因があるため、決定的な解決策を持つに至っていません。引き続き、真に保育士確保策となる制度を再検討します。		→
4	福祉政策課		福祉人材の育成	福祉職に対するマイナスイメージを改善し、将来、福祉の現場で働く人材を増やしたい。
	総括	福祉の現場で不足している保育や介護、障がい者等に関わる人材を確保するため、福祉人材バンクや福祉ハローワークなど福祉人材の育成について取り組みました。目標に対して一定の成果は見られたものの、未達成の部分があるため、一部達成と判断します。		
	今後	安定的な福祉人材を確保するため、就業奨励金の充実に向けた調査及び研究を実施します。		→

改 革 の 柱				
No.	所 管 課		取 組 の 名 称	目 標 ・ 改 革 の 方 向 性
	取 組 総 括			
	今後の取組			判 定
チャレンジ改革				
5	水道課 下水道課		上下水道の広域化	岐阜県が設置した水道事業広域連携研究会に参加し、広域連携に向けた研究を行う。
	総括	岐阜県水道事業広域連携研究会への参加を通じ、広域連携のための情報取得・共有を行いました。次年度以降、岐阜県から具体的な広域連携策の提言が行われる見込みとなっております 老朽化対策として、管路・設備の更新、修繕を積極的に行っているため、有収率について極端な悪化は食い止められています。		
	今後	配水管の老朽化及び有収率低下の対策を継続しつつ、岐阜県水道事業広域連携研究会等に参加し、引き続き研究を行います。		
				→
6	企画広報課		広域行政事務のあり方の見直し	将来的な課題に対し、広域での取組により解決する手法を研究します。
	総括	各務原市と美濃加茂市、美濃市と郡上市など内容に応じて広域連携事業を実施していますが、連携事業の高度化や新たな連携事業の創設、他自治体との広域連携の拡大など課題もまだまだあり、連携が十分ではありません。広域連携は、構成自治体ごとの特性に十分配慮しながら、より効果的な連携事業を推進するよう、近隣自治体と密に研究していく必要があります。		
	今後	広域行政の取組は、人口減少社会において、今後ますます必要性が増していくことが予想されます。事業の共同実施や施設の共同利用など、自治体間で相互に補完し合うことで、少ない経費で事業の高度化が期待できますので推進します。		
				↗